

税金

から
政治が
見える

<10

三木 義一

イラクで人質となった日本人五人が無事解放されて、本当にはっとしました。他方、日本人の命を犠牲にしても「テロに屈しない」ことを宣言した日本政府の姿勢は、「人道支援」のために派遣したのではなく、戦闘のために派遣したことを象徴しているようで大変残念でした。

ところで、歴史的に見ると戦費調達のために新税が導入されることはよくありました。日本でも、日清・日露戦争のために所得税が導入されました。甲鉄艦三隻を購入するために、地租の二割を超えてしまう状況だったからです。

戦後になっても一九九〇

戦争と税金

年の湾岸戦争の時、一兆五千億円の拠出金を捻出するために「法人臨時特別税」「石油臨時特別税」が徴収されたことは記憶に新しいところです。さて、今回のイラク戦争に関連して、日本はどれだけの税金を使うことになる

イラク復興支援の財源は？

のでしょうか。まず、日本がイラク復興支援のために拠出するものは、政府開発援助(ODA)と自衛隊派遣という二つの方法で、昨年五月から実施されています。まず、前者ですが、政府は昨年十月のマドリード会



議で五十億円(無償資金協力十五億円、有償資金協力三十五億円)にのぼるODAを約束しています。このうち、無償資金協力約一千六百億円(十五億円の二億ドルやスペインの三億相当額)については、昨年百三十億円をすでに実施し、〇三年度補正予算で一

市民の生活向上のために使われるなら、私たち納税者としても納得しますね。ただ、その実態が正確に納税者に知られているとは言えない状況です。

他方で、イラクへの自衛隊派遣経費は、昨年十二月に予備費から二百四十二億円、そして本年度予算で百三十五億円、合計三百七十七億円が当面使われます。当面というのは、いつ戻ってくるか未定だからです。

また、アメリカの対イラク戦争予算は十二兆円といわれていますが、長引くとどこまで増えていくのか予想が付きません。

自衛隊を派遣する費用でイラクで苦しんでいる子供たちを戦争が終わるまで日本で保護する費用に使えたら、一体何人の子供たちの命が救えるのでしょうか。(立命館法科大学院教授)